安倍晋三元総理の死について考えること

笑顔で見守ってください。令和３年10月、熊本駅前にて（南部撮影）

７月８日、参議院選挙中盤、街中での遊説を終えて一息ついたところで携帯をチェックすると、「安倍元総理、演説中に撃たれる」という信じ難いニュースに愕然としました。私自身は安倍元総理とは、研修や選挙応援の際に言葉を交わした程度の関係しかありません。しかし、「日本を取り戻す」という政治理念の根本は大変通じるものがあり、尊敬する政治家の一人でした。

総理在任中、テレビでは桜を見る会やモリカケなど、批判的な論調が多くありました。しかし、日本最長在任総理として、平和安全法制やアベノミクスによる雇用の安定、日米同盟の強化など多方面にわたり多くの功績を残しました。難病を抱えながらも、これほど世界の指導者から認められ、日本の立ち位置を確立した政治家は歴史的にみても、稀有の存在であったと思います。

まだ、悔しさと悲しさの中ですが、今を生きる我々は立ち止まることはできません。安倍元総理の悲願であった「憲法改正」や「北朝鮮拉致問題の解決」はまだ道半ばであり、アベノミクスの３本目の矢である「成長戦略」についても十分な成果をあげられていません。これらの課題について、敗戦国としての日本を脱却し、世界に対して当たり前のことを当たり前に発信することができる国にする必要があります。私も地方議員として政府や国会への働きかけを行い、県民の皆様から理解と協力が得られるよう活動を行なっていきます。

地域活動にも精力的に取り組んでいます

今回の県政報告会では木原稔代議士もお招きし、TSMC の熊本進出の経緯や憲法改正等のお話をいただきました。私は地域産業である県の農業への取り組みとアクセス鉄道や道路計画等のインフラの問題についてお話しました。

また、地域活性化の取組としてモルックの普及活動を精力的に行なっています。

ご興味ある方は是非ご連絡ください。

託麻南校区県政報告会にて

地元後援会青壮年部「隼の会」懇親会にて

地元町内でのモルック・ペタンク体験会

帯山西校区スポーツ協会モルック研修にて

託麻北小学校田植え体験お手伝い

プロフィール

南部 隼平 熊本市出身　1985年（昭和60年）1月20日生まれ

《経歴》
- 平成３年　熊本さくら幼稚園卒園
- 平成９年　熊本市立託麻北小学校卒業／野球部主将
- 平成12年　熊本大学附属中学校卒業／野球部主将
- 平成15年　熊本県立済々黌高等学校卒業／野球部
- 平成20年　川崎医療福祉大学理学療法科卒業
- 平成29年　熊本機能病院退職
- 平成29年　株式会社 Smart Growth 設立
- 令和元年　熊本県議会議員　初当選
- 令和４年　熊本県議会　厚生常任委員会副委員長

《地域の所属団体》
・交通安全指導員　・青少年育成協議会　・第 26 分団 消防団員

《その他の所属団体》
・くまもとモルックの会 会長
・KPB project 株式会社（火の国サラマンダーズ）社長代理
・農協東部支店青壮年部 顧問
・大竹耕太郎後援会 事務局長
・熊本市青年会議所 財務委員会副委員長
・黄壁城ライオンズクラブ 幹事
・たつだ保育園 理事　・チヒロ保育園 顧問
・熊本市西倫理法人会 青年委員長、熊本市水前寺倫理法人会 会員
・済々黌同窓会 代表評議委員　・済々黌英霊顕彰 実行委員
・済々黌野球部 OB 会　・済々黌野球部後援会
・熊本城稲荷神社 第 35 代福男

南部隼平事務所 Tel 096-295-7972 Fax 096-221-6182
〒861-8010 熊本市東区上南部１丁目 2-40　nanbushunpeijimusho@gmail.com
南部隼平ホームページ▶

南部しゅんぺい後援会 会員募集　詳しくは南部隼平事務所 096-295-7972 までお問合せください。

新風 しんぷう 南部しゅんぺい県政レポート Vol.7
しゅんぺいレポート●令和４年８月号

松村祥史参議院議員の掲げた「熊本から日本再興！」の理念を私自身も心に刻み、全力投球で頑張ってまいります。

熊本県議会、令和４年６月定例会にて一般質問を行いました。

今回の一般質問では、主に地元地域の問題や withコロナを見据えた経済・教育分野の課題について質問しました。

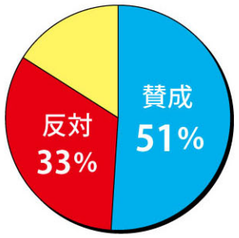
７月末現在、新型コロナウイルスの第７波の中にいますが、以前よりもウイルスは弱体化し政府も過度な行動制限は取らない方針とのことです。今だに日本のマスコミでは「新規陽性者の数」や「新たな変異株の発生」など、恐怖心を煽る報道が大きく取り上げられています。しかし、ウイルス自体は弱毒化しており、重傷者の割合は低く抑えられています。

もちろん、リスクの高い高齢者の方や持病をお持ちの方、医療・介護従事者の皆様は注意が必要です。しかし、重症化リスクの低い方は、屋内でのマスク着用や換気の徹底など個人の感染対策を行いながらコロナ前同様の社会活動を行なって頂ければと思います。皆様も様々の情報から正確な情報を得る努力を行い「自分の身は自分で守る」ということを念頭に、生活を送って頂ければと思います。熊本県としては、政府の方針に従いながら、重傷者受け入れ病床のさらなる確保等に加え、経済浮揚のための需要喚起策を積極的に行なっていきます。

国政選挙を終え、いざ憲法改正にむけて。

７月 10 日には参議院選挙が行われました。期間中、安倍元総理が暗殺されるという大きな事件がありました。詳細はコラムにて私の想いを書かせて頂きましたが、改めて政治は命を賭けて取り組んでいかなくてはならないと感じました。今回の選挙結果を受けて、いよいよ憲法改正への機運が高まってきていると感じます。先日、熊本青年会議所にて、我々と同年代でウクライナのハルキウ出身アンドリー・ナザレンコさんの講演をお聞きしました。

岸田政権のもとで、憲法９条を改正し、自衛隊の存在を明記することへの賛否



朝日新聞社全国世論調査
7/18 朝日デジタル掲載より

ナザレンコ氏は「日本とウクライナの抱えている安全保障環境は非常によく似ている。日本もウクライナのようにならないよう対策を急ぐべき。」と話されました。

ロシアや中国など日本を取り巻く安全保障環境を考えると、残っている時間はそう多くはありません。未来に平和な日本を残していくためにも憲法改正への議論が前進することを心から期待しています。

自民党青年局・女性局合同募金活動にて▼

▼アンドリー・ナザレンコさんと

南部隼平一般質問（抜粋）令和４年６月13日（月）

森林資源の循環利用と新たな林業振興への取組

南部質問） ウッドショックに加え、ウクライナ情勢による木材供給網の遮断、堅調なアメリカや中国の住宅市場の影響等により、世界全体で木材供給不足が続く。加えて、円安等により、輸入材の調達は大変困難であり、国内で木材需要が高まる中、県産材の活用の促進を図ることが重要。また、伐採後の再造林率が約４割と低いことも課題である。そこで、本県の森林・林業・木材産業の発展に向けて、どのような取組を進めていくのか？

知事答弁） 輸入材は、大きなリスクを伴うことから、住宅メーカー等に県産材を使ってもらうため全国に先駆け、県内製材業界を中心に、県産材供給体制の構築を目指し、新組織が７月に設立の見込み。新たな供給網の構築を支援する。また、CO^2 吸収、災害リスク低減の観点で、再造林対策を強化する。担い手は、くまもと林業大学校において、即戦力の人材を育成し、加えて、デジタルを活用した林業イノベーションを推進する。林業の成長産業化と 2050 年カーボンニュートラル実現に向け、挑戦を続けてまいる。

南部） 新たな組織についてはぜひ県が関係者をコーディネートし、継続した支援をお願いする。人材の育成と確保については、いかにして魅力的な職業であるかをアピールしていくこと、特に若い方にとっては「安定した収入を得られるか」「働きやすい環境か」ということが重要なので、民間企業とともに知恵を絞り、対策をお願いする。

ＴＳＭＣがもたらす影響と効果

（１）ＴＳＭＣ工場建設に伴う環境への影響

南部質問） ＴＳＭＣに期待する一方、心配の声もある。１点目は排ガスで、工場の排ガスに含まれる硫黄酸化物などは、ぜんそくなどの要因となり、また、光化学スモッグ、ＰM2.5 のような大気汚染を引き起こす場合がある。２点目は排水で、工場で使用する水は、主に半導体製造過程で様々な化学物質が使用されるため、水の後処理も、相応の設備が必要となる。そこで、排ガスや排水に対し、どのような規制があり、どう監視するのか？

環境生活部長答弁） 排ガス、排水は、各法令により、事前に県への届出が必要で、工場稼働後は、自主検査の義務がある。県では、排ガスや排水処理施設の性能、有害物質等の漏えい防止対策などが基準を満たすかを審査し、必要に応じて指導を行う。また、工場稼働後は、随時の立入検査で確認する。次に、下水道への排水過程では、有害物質等を処理した上での排出が義務づけられている。まず、菊陽町が立入検査を実施し、下水道施設の排水処理過程では、県が水質管理を行う。さらに、河川放流後は、熊本市が水質を監視する。

南部） 私の想いは、国家的プロジェクトとして、熊本県にやってきたこの事業を、成功に導き、熊本の発展につなげるべきであると考える。ただ、この事業を成功させるためには、様々な意見に対して丁寧に説明をしていくこと、さらに法令で定められたれた事前届出の確認や大気や水質のチェックを着実に実施していくことが重要だと考える。
地下水の使用と水の循環利用については、実際にどのくらいの水を利用するのか、そして結果的にどのくらい使用したのかについても改めてチェックをしていく仕組みを作っていただきたい。

（２）熊本市東部地域における関連企業の誘致

南部質問） ＴＳＭＣ進出により、多くの関連企業誘致が見込まれる。熊本市東部の戸島地区は、比較的農業が盛んだが、昨今は、高齢化等で、耕作放棄地も多く、一部町内では 99％が不耕作の実態もあった。そして、昨年秋、地元から熊本市に、都市計画の見直し、公共施設や企業誘致による雇用拡大の要望が出された。そこで、本県の企業誘致の進め方、特に企業誘致における熊本市東部地域の開発の可能性について尋ねる。

商工労働部長答弁） 熊本市東部地域は、新工場建設地に近接し、アクセスにも優れ、企業誘致に高いポテンシャルを持つと認識している。また、市の中で最大人口を有し、物流業や製造業などの集積もあり、産業発展が期待されている。熊本市でも、企業誘致を促進する土地利用の検討などに取り組んでおられる。引き続き、熊本市との連携を深めながら、ＴＳＭＣ進出の波及効果が、熊本市、そして全県に広がるよう努めてまいる。

南部） 熊本市でも TSMC の進出を受けて、半導体関連産業集積推進本部という組織が作られた。しかし、現時点では、具体的な動きは見えていない。今回、県の後押しのもと、私も地元地域や市議会等と連携し、熊本市に積極的に動いてもらえるよう、働きかけを継続する。県にも引き続き地域の発展と次世代が安心して暮らせる環境を残したいという、地域の皆様の想いに寄り添う対応をお願いする。

「火の国ハイツ」の利活用

南部質問） 火の国ハイツは、昨年６月末の閉館まで、50 年近く地元に愛され、スポーツ合宿等にも利用されてきた。今年度、その活用についての調査を行うとのことで、これを機に、Park-PFI など、民間ノウハウの活用も検討すべきである。さらに、新たな計画作成まで、短期的に収益事業を行うことも考えられる。アクセスもよく、運動公園に隣接し、立地に恵まれた可能性のある施設であるこの場所を、将来どのように活用していくのか、民間貸付けや売却等の短期的視点も含めて県の考えを尋ねる。

商工労働部長答弁） 今後、建物の活用に際しては、運動公園内であることなどから、都市公園法、都市計画法等の制約があり、その課題を整理する必要がある。そのため、外部専門機関による調査を行うこととし、その中で、Park-PFI 等の民間資金の活用や、貸付け、売却なども選択肢として検討を進めてまいる。

南部） 調査検討の期間、何も使わずに管理だけするのにも、ずっとお金はかかり続ける。様々な法規制があることはわかるが、できない理由を探すのではなく、新しく前例を作るつもりで、スピード感を持って、民間との連携を検討いただきたい。

With コロナにおける経済対策

南部質問） 新型コロナウイルス蔓延により、多くの業種が困難に直面している。これまで、県も独自の対策を講じてきた。しかし、傷んだ熊本の経済再生のため、さらに踏み込んだ施策が必要と思う。コロナ禍でも、経済活動と感染防止の両立を考え、県が率先して経済のアクセルを踏む姿勢を打ち出すことが、県民へのメッセージになるのではないか。そこで、コロナ前と比較した熊本経済の状況、さらに今後のWith コロナにおける経済対策について尋ねる。

商工労働部長答弁） 本年３月の売上げは、熊本商工会議所の調査で約 55%、県商工会連合会の調査で約 80%の事業者がコロナ前まで回復していないとの結果。また、県内各地の商工会議所及び商工会との意見交換では、人流が戻らないなど、厳しい意見であった。次に、経済対策は、資本性劣後ローンを活用して中小企業等を支援する予算を今定例会に提案。加えて、県独自の事業復活おうえん給付金や、民間事業者による熊本の魅力発信イベント等を支援し、県内外からの誘客を図る予算などを追加提案する。また、新しい観光スタイルのワーケーション推進などにも取り組む。

南部） 今後もウクライナ情勢やコロナの状況により、世界経済は不安定な状況が続くと考えられる。劣後ローンや事業復活おうえん給付金等を活用した「守り」の部分と、需要喚起策など「攻め」の姿勢をしっかりと県民にアピールすることが同時に必要。世界や日本の情勢を注視しながら、県内経済を、いち早く回復させていくという姿勢を見せてほしい。

長期入院の児童生徒に対する学習支援

南部質問） 文科省調査では、長期入院の小中学生で約４割、高校生で約７割が、療養中に学習支援を受けていないとの結果。それを受け、遠隔授業を一定条件下で出席と認める規制緩和が行われた。私は、病気などの不可抗力で学習機会を失うことがあってはならいと思う。
そこで、県立学校における長期入院の児童生徒に対する学習支援の現状と、今後の学習支援について尋ねる。

教育長答弁） 令和元年度に、病気療養中の生徒に対する特例が設けられたのを契機に、県立高校では、病室等と学校をオンラインでつなぎ、生徒と教師の同時双方向型の学習支援が始まった。これまで複数の県立高校で実施され、病気療養中の生徒の進級、卒業につながっている。今後の学習支援であるが、県立学校は、令和３年度に、１人１台端末等が整備された。長期入院の場合のオンライン授業は、生徒の学びを保障するため重要と考える。引き続き、保護者や病院への理解を進め、支援体制の充実に努めてまいる。

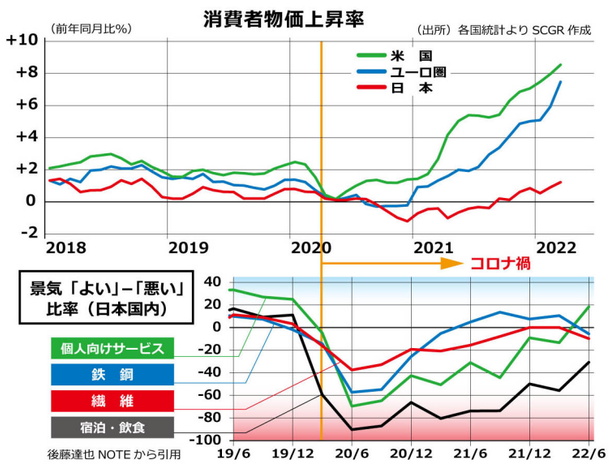
南部） 今回の答弁のような支援体制があることを、関係者は理解されているでしょうか。また、この問題は県立高校だけに限った問題ではなく、小中学校でも私立の学校であっても、学習環境の確保は必要。このような長期入院を強いられても、進級したい、卒業したいと思う全ての方が相談しやすい環境を周りにいる学校関係者と医療関係者を巻き込んで、作っていくことが重要。また、医教連携コーディネーター等の専門家の導入・育成についても今後検討をお願いする。

熊本県議会の録画映像をご覧いただけます
私の質問の模様はこちらから➡

Pickup　世界情勢から日本の経済を考える

●世界の状況　世界全体でコロナやウクライナ情勢により、エネルギーコスト、物流コストが上昇し物価の高騰が起こっています。日本以外の欧米ではコロナ後の強い需要により、モノや人手が追い付かず、さらに物価高騰が加速しています。しかし、日本はそれらの国とは違い、コロナによる経済停滞からまだ脱しておらず、物価の高騰への圧力は限定的です。日銀短観（日本全体の経済の状況を反映したもの）においても景気が回復しているとはまだ言い難い状況です。

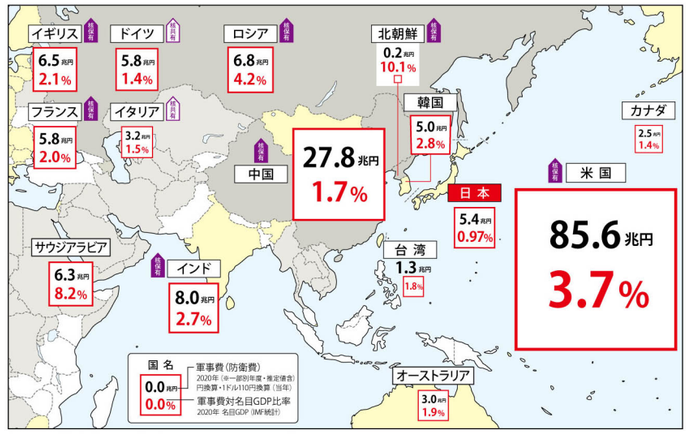
　熊本においても同様の結果です。国、県の経済対策としては景気の状況をみながら金融緩和を継続し、緊急の課題である物価上昇、原油高騰に対する支援、さらにアフターコロナを見据えた需要喚起策を行っていくべきであると考えます。



●世界の防衛費の比較　日本は軍事費ランキングで世界第９位。国の国力を表す指標の代表である GDP 比で見ると１％と西側先進国の中では最も少ない割合です。

　今後日本の安全保障、ひいては日本がアジアのリーダーとして平和を守っていくためにも「防衛費２％」という世界基準へ引き上げていくための議論が必要だと考えます。

軍事費比較（2020年・1ドル110円換算）			対日比	対GDP比
1位	米国	85.6 兆円	15.8倍	3.7%
2位	中国	27.8 兆円	5.1倍	1.7%
3位	インド	8.0 兆円	1.5倍	2.7%
4位	ロシア	6.8 兆円	1.3倍	4.2%
5位	イギリス	6.5 兆円	1.2倍	2.1%
6位	サウジアラビア	6.3 兆円	1.2倍	8.2%
7位	ドイツ	5.8 兆円	1.1倍	1.4%
8位	フランス	5.8 兆円	1.1倍	2.0%
9位	日本	5.4 兆円	—	0.97%
10位	韓国	5.0 兆円	0.9倍	2.7%



※引用　国際統計・国別統計専門サイト グローバルノート https://www.globalnote.jp/post-3871.html